

報告 (2) J R大船渡線の路線維持について

【経緯】

国では、利用者が少ないローカル鉄道の再編について、鉄道事業者や自治体が話し合う「再構築協議会」の設置が可能となるよう「地域公共交通の活性化及び再生に関する法律」等の一部を改正し、令和5年10月1日に施行された。

一方で、J R東日本が令和4年7月に、地方路線の輸送密度2,000人未満の赤字路線の収支を公表し、J R大船渡線（一ノ関駅～気仙沼駅）を含む県内6路線10区間もこの中に含まれていたが、J R東日本は再構築協議会の設置を要請しない方針を示した。

このような動きを受け、県や沿線市町村では、赤字路線の課題の把握、鉄道存続に向けた利用促進策を検討すべく、令和4年11月にJ Rローカル線維持確保連絡会議を開催し、路線ごとに沿線自治体首長会議を設置することを確認するとともに、令和4年12月には、国とJ R東日本に対して、J Rローカル線の維持に向けた要望を行った。

【J R大船渡線沿線自治体首長会議の設置】

令和6年1月9日（火）一関市役所（事務局）において、第1回J R大船渡線沿線自治体首長会議が開催された。

J R大船渡線は、一ノ関駅から気仙沼駅までを結ぶ鉄道路線と、気仙沼駅から盛駅を結ぶ大船渡線B R Tで構成されており、産業、観光、文化、教育などにとって欠かすことのできない地域経済を支える重要な社会基盤であることから、J R大船渡線の維持に向け、国やJ R東日本への要望、沿線住民の意識醸成や利用促進等を含めた対応策を協議・検討していくもの。

構成員は、J R大船渡線の沿線市である、大船渡市長・陸前高田市長・一関市長・気仙沼市長、岩手県は、ふるさと振興部長・県南広域振興局長・沿岸広域振興局長、宮城県は、企画部長・気仙沼地方振興事務所長となっている。

【今後の取組について】

○現状と課題

- ・沿線人口の減少、少子高齢化、道路整備など公共交通を取り巻く環境は大きく変化しており、大船渡線の利用者は年々減少している。
- ・大船渡線の利用者の多くを占める通学利用者は、少子化により、今後減少することが見込まれる。

○利用促進策の方向性について確認

- ・日常利用の促進
沿線住民のマイレール意識の醸成を図り、地元利用の底上げを図る
- ・観光需要の拡大
公共交通の利便性向上等、観光地へのアクセス改善に向けた取組を推進する
- ・公共交通ネットワークの維持を通じた地域の活性化
地域の発展につながる公共交通体系を構築する取組を推進する